

平成 17 年 4 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 12 月 15 日

会社名 株式会社 メガネスーパー
コード番号 3318

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.meganesuper.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 田中 由子

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 黒羽 誠一

TEL (0465) 24-3611

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 15 日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 17 年 1 月 14 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 16 年 10 月中間期の業績(平成 16 年 5 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 10 月中間期	17,611	(7.1)	2,067	(106.7)	2,053	(117.4)
15 年 10 月中間期	16,444	(4.5)	1,000	(29.5)	944	(46.0)
16 年 4 月期	32,973		2,368		2,258	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 10 月中間期	945	(107.3)	86	04
15 年 10 月中間期	456	(8,430.8)	684	79
16 年 4 月期	1,017		98	28

(注) 期中平均株式数 16 年 10 月中間期 10,992,386 株 15 年 10 月中間期 666,160 株 16 年 4 月期 10,146,246 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成 15 年 11 月 28 日付にて普通株式 1 株につき 15 株の割合をもって分割致しました。なお、平成 16 年 4

月期の 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

株式分割が前期首に行われたとして仮定した場合の平成 15 年 10 月中間期の 1 株当たり当期純利益は 45

円 65 銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 10 月中間期	7	50		
15 年 10 月中間期				
16 年 4 月期			20	00

(注) 16 年 4 月期配当金の内訳 普通配当金 15 円 00 銭 記念配当金 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 10 月中間期	34,965	9,708	27.8	883	21
15 年 10 月中間期	34,050	7,276	21.4	10,923	74
16 年 4 月期	35,540	9,004	25.3	817	32

(注) 期末発行済株式数 16 年 10 月中間期 10,992,350 株 15 年 10 月中間期 666,160 株 16 年 4 月期 10,992,400 株

期末自己株式数 16 年 10 月中間期 50 株 15 年 4 月中間期 株 16 年 4 月期 株

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 15 年 10 月中間期の 1 株当たり株主資本は 728 円 25 銭

であります。

2. 17 年 4 月期の業績予想(平成 16 年 5 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	35,155	3,044	1,372	7	50
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104 円 05 銭

平成 16 年 10 月 31 日最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1 株につき、1.2 株の割合をもって同年 12 月 20 日付にて株式分割する旨決定しております。

1 株当たり予想当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数により算出してあります。

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間会計期間末 (平成16年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,053,976		3,088,562		4,194,580	
2 受取手形				63			
3 売掛金		681,309		888,114		810,838	
4 たな卸資産		3,434,425		3,531,247		3,588,781	
5 その他		894,927		935,942		974,929	
貸倒引当金		7,099		21,393		17,300	
流動資産合計		8,057,539	23.7	8,422,537	24.1	9,551,829	26.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	9,202,071		9,644,928		9,504,301	
減価償却累計額		4,456,635	4,745,436	4,809,041	4,835,886	4,641,987	4,862,313
(2) 土地	1		7,913,793		7,959,031		7,959,031
(3) 建設仮勘定			63,324		30,040		15,527
(4) その他		4,723,943		4,883,574		4,790,720	
減価償却累計額		3,216,382	1,507,560	3,363,471	1,520,102	3,298,578	1,492,142
有形固定資産合計			14,230,114	41.8		14,329,014	40.3
2 無形固定資産			277,070	0.8		225,488	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金	1		8,738,192		9,465,643		9,078,320
(2) その他	1		3,016,203		2,548,704		2,369,416
貸倒引当金			286,646		80,341		80,534
投資その他の資産 合計			11,467,749	33.7		11,934,006	34.1
固定資産合計			25,974,934	76.3		26,504,555	75.8
繰延資産							
社債発行費			17,718		38,906		28,479
繰延資産合計			17,718	0.0		38,906	0.1
資産合計			34,050,192	100.0		34,965,998	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間会計期間末 (平成16年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,476,027		3,273,968		3,035,256		
2		1,512,929		1,502,565		1,679,893		
3	1	2,367,100		2,878,756		2,242,360		
4		620,189		1,015,284		1,082,203		
5		1,374,247		1,387,926		1,574,900		
6	1.3	1,242,693		1,374,335		1,509,006		
		10,593,187	31.1	11,432,836	32.7	11,123,620	31.3	
流動負債合計								
固定負債								
1		1,200,000		2,687,500		1,900,000		
2	1	8,808,300		4,910,181		7,303,390		
3		830,814		884,158		850,719		
4		1,445,071		1,483,313		1,483,313		
5		3,862,650		3,858,050		3,862,650		
6		33,209		1,366		12,257		
		16,180,045	47.5	13,824,569	39.5	15,412,329	43.4	
		26,773,232	78.6	25,257,405	72.2	26,535,950	74.7	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		603,080	1.8	1,071,080	3.1	1,071,080	3.0	
資本剰余金								
		312,100		1,006,600		1,006,600		
		312,100	0.9	1,006,600	2.9	1,006,600	2.8	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		19,350		19,350		19,350		
2								
		5,092,710		5,092,710		5,092,710		
3		1,246,066		2,513,033		1,807,545		
		6,358,127	18.7	7,625,093	21.8	6,919,605	19.5	
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
		3,652	0.0	5,928	0.0	7,409	0.0	
自己株式								
				109	0.0			
		7,276,959	21.4	9,708,593	27.8	9,004,695	25.3	
		34,050,192	100.0	34,965,998	100.0	35,540,645	100.0	
負債資本合計								

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,444,788	100.0	17,611,108	100.0	32,973,728	100.0
売上原価		4,769,141	29.0	4,755,208	27.0	9,253,060	28.1
売上総利益		11,675,647	71.0	12,855,900	73.0	23,720,667	71.9
販売費及び一般管理費		10,675,635	64.9	10,788,639	61.3	21,352,423	64.7
営業利益		1,000,012	6.1	2,067,260	11.7	2,368,244	7.2
営業外収益							
1 受取利息		8,547		6,103		16,185	
2 その他	1	107,267	115,814	0.7	122,745	128,849	0.8
営業外費用							
1 支払利息		128,911		89,649		243,295	
2 シンジケートローン 手数料		12,291		4,859		30,755	
3 その他		30,179	171,382	1.0	48,456	142,966	0.8
経常利益		944,444	5.8	2,053,143	11.7	2,258,278	6.8
特別利益	2	20,959	0.1			22,438	0.1
特別損失	3	68,057	0.4	148,994	0.9	167,806	0.5
税引前中間(当期) 純利益		897,346	5.5	1,904,149	10.8	2,112,911	6.4
法人税、住民税 及び事業税		555,558		964,992		1,244,309	
法人税等調整額		114,392	441,166	2.7	6,619	958,373	5.4
中間(当期)純利益		456,179	2.8	945,776	5.4	1,017,657	3.1
前期繰越利益		789,887		1,567,257		789,887	
中間(当期)未処分 利益		1,246,066		2,513,033		1,807,545	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 その他 4年～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが、当期に役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、役員退職慰労金規程上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)
<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務経理部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務経理部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告12号 平成16年2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年10月31日)	当中間会計期間末 (平成16年10月31日)	前事業年度末 (平成16年4月30日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,900,535千円</p> <p>土地 3,949,395千円</p> <p>敷金及び保証金 422,400千円</p> <p>その他 58,330千円</p> <p>計 6,330,660千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 814,900千円</p> <p>長期借入金 4,905,400千円</p> <p>計 5,720,300千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,190千円を商品券(20,259千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>イ 株式会社ザ・マスタースコーポレーションが販売したゴルフ場会員権購入ローンに対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>1,313千円</p> <p>ロ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>929,500千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含め表示しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,812,072千円</p> <p>土地 3,949,395千円</p> <p>敷金及び保証金 422,400千円</p> <p>その他 千円</p> <p>計 6,183,868千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 740,800千円</p> <p>長期借入金 2,178,600千円</p> <p>計 2,919,400千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,230千円を商品券(17,899千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>イ 株式会社ザ・マスタースコーポレーションが販売したゴルフ場会員権購入ローンに対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>923千円</p> <p>ロ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>973,700千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,858,494千円</p> <p>土地 3,949,395千円</p> <p>敷金及び保証金 422,400千円</p> <p>その他 58,065千円</p> <p>計 6,288,355千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 722,200千円</p> <p>長期借入金 3,974,700千円</p> <p>計 4,696,900千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,213千円を商品券(30,266千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>イ 株式会社ザ・マスタースコーポレーションが販売したゴルフ場会員権購入ローンに対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>1,063千円</p> <p>ロ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>1,159,100千円</p> <p>3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)
<p>1 営業外収益のその他のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 25,091千円 集中加工室 22,329千円 管理収入 事務受託収入 24,064千円</p> <p>2 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 959千円 受取補償金 20,000千円</p> <p>3 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 建物 2,263千円 その他 有形固定資産 411千円 計 2,675千円</p> <p>固定資産除却損 建物 31,234千円 その他 有形固定資産 12,667千円 計 43,902千円</p> <p>店舗閉鎖損失 15,289千円 (店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 329,095千円 無形固定資産 42,115千円</p>	<p>1 営業外収益のその他のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 29,076千円 集中加工室 26,371千円 管理収入 事務受託収入 23,784千円</p> <p>2</p> <p>3 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 建物 41,883千円 その他 有形固定資産 16,589千円 計 58,472千円</p> <p>店舗閉鎖損失 69,042千円 (店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 338,092千円 無形固定資産 47,170千円</p>	<p>1 営業外収益のその他のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 25,000千円 集中加工室 47,680千円 管理収入 事務受託収入 47,566千円</p> <p>2 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 1,933千円 受取補償金 20,000千円</p> <p>3 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 建物 2,263千円 その他 有形固定資産 411千円 計 2,675千円</p> <p>固定資産除却損 建物 62,854千円 その他 有形固定資産 19,651千円 計 82,506千円</p> <p>店舗閉鎖損失 48,365千円 (店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 685,123千円 無形固定資産 86,306千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>499,998</td> <td>236,312</td> <td>263,686</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,375</td> <td>20,672</td> <td>24,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>545,373</td> <td>256,984</td> <td>288,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	499,998	236,312	263,686	無形固定資産	45,375	20,672	24,702	合計	545,373	256,984	288,388	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>439,520</td> <td>267,854</td> <td>171,666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,375</td> <td>29,747</td> <td>15,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,895</td> <td>297,602</td> <td>187,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	439,520	267,854	171,666	無形固定資産	45,375	29,747	15,627	合計	484,895	297,602	187,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>470,708</td> <td>255,040</td> <td>215,667</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,375</td> <td>25,210</td> <td>20,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516,083</td> <td>280,251</td> <td>235,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	470,708	255,040	215,667	無形固定資産	45,375	25,210	20,164	合計	516,083	280,251	235,832
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	499,998	236,312	263,686																																															
無形固定資産	45,375	20,672	24,702																																															
合計	545,373	256,984	288,388																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	439,520	267,854	171,666																																															
無形固定資産	45,375	29,747	15,627																																															
合計	484,895	297,602	187,293																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	470,708	255,040	215,667																																															
無形固定資産	45,375	25,210	20,164																																															
合計	516,083	280,251	235,832																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 101,182千円 1年超 187,205千円 合計 288,388千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92,380千円 1年超 94,912千円 合計 187,293千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 96,013千円 1年超 139,819千円 合計 235,832千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 57,274千円 減価償却費相当額 57,274千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 48,539千円 減価償却費相当額 48,539千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 109,917千円 減価償却費相当額 109,917千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1株当たり純資産額	10,923円74銭	883円21銭	817円32銭
1株当たり中間(当期)純利益	684円79銭	86円04銭	98円28銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左	同左
		当社は、平成15年11月28 日付で株式1株につき15株 の割合で株式分割を行っ ております。当該株式分 割が前期首に行われたと 仮定した場合の前中間会 計期間における1株当たり 情報の各数値は、次のと おりとなります。 1株当たり純資産額 728円25銭 1株当たり中間純利益 45円65銭	当社は、平成15年11月28日 付で株式1株につき15株の 割合で株式分割を行って おります。当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した 場合の前事業年度における 1株当たり情報の各数値 は、次のとおりとなりま す。 1株当たり純資産額 692円76銭 1株当たり当期純利益 70円10銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	456,179	945,776	1,017,657
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			20,440
(うち、利益処分に よる役員賞与金) (千円)	()	()	(20,440)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	456,179	945,776	997,217
普通株式の 期中平均株式数 (株)	666,160	10,992,386	10,146,246